

国益なきTPP参加に断固反対する特別決議

農業は様々な自然環境のもとで、消費者に食料を供給する生命産業である。我々若手農業者は、我が国の生産条件の中で最大限消費者の期待に応えるという自負を持ちながら、産地の強化と経営力向上に日々挑戦している。

自然環境・生産条件を活用し、生命を担う『食』を生産する農業を、他産業と同様に市場経済で語ることは、市場経済の過信であり人々の生命を危うくする考えに他ならない。

そして、その最たるものがTPPである。

我々は自由貿易に反対している訳ではない。しかし、我が国の生産条件と世界第10位という人口の多さを踏まえれば、安全・安心な『食』の安定的な供給のために、適切な国境措置は必要不可欠である。明らかに生産条件が異なる米国や豪州と、例外なき関税撤廃を原則とするTPPを締結することは、我が国の国益を損なうとしか言えず、将来にわたって国民の『食』に責任を持つ生産者として、国益なきTPPへの参加は断固として許すわけにはいかない。

政府は、国会決議を厳守し、「脱退も辞さない」不退転の覚悟を持ってTPP交渉に臨むべきである。

我々は、我が国の『食』と農業に根差した地域社会を守るため、日本農業のサポーターである国民各層の共感を得ながら、国益なきTPP参加断固阻止に向けて、盟友の総力を結集し、引き続き徹底して行動していく。

以上、決議する。

平成26年2月13日

第60回JA全国青年大会

※この特別決議は約1,500名の青年農業者が全国各地から日比谷公会堂に結集して行われた「第60回JA全国青年大会」（平成26年2月12,13日）にて決議されました。